

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | イリソ電子工業株式会社 |
| 【英訳名】 | IRISO ELECTRONICS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今津 敏行 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部長 中山 高幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部長 中山 高幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第39期 平成17年3月 | 第40期 平成18年3月 | 第41期 平成19年3月 | 第42期 平成20年3月 | 第43期 平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 14,216,919 | 18,203,103 | 21,420,471 | 23,602,423 | 19,426,725 |
| 経常利益 又は経常損失 () (千円) | 2,014,384 | 3,477,410 | 3,710,032 | 2,614,645 | 215,742 |
| 当期純利益 又は当期純損失 () (千円) | 1,495,186 | 2,106,600 | 2,107,158 | 1,889,952 | 997,954 |
| 純資産額 (千円) | 7,695,014 | 12,615,865 | 19,178,193 | 19,718,354 | 18,048,316 |
| 総資産額 (千円) | 16,607,976 | 19,658,494 | 26,820,868 | 25,992,207 | 23,922,710 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 790.81 | 1,139.03 | 1,563.01 | 1,602.50 | 1,547.25 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 152.92 | 202.92 | 186.97 | 150.12 | 82.53 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 142.10 | 189.08 | 186.19 | 149.94 | - |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 64.2 | 71.3 | 75.6 | 75.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 21.4 | 20.7 | 13.3 | 9.7 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 12.1 | 23.4 | 19.3 | 8.3 | 5.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,615,051 | 3,211,207 | 3,398,009 | 2,520,260 | 2,507,988 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,922,335 | 2,119,540 | 3,993,233 | 4,278,612 | 3,011,566 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 83,025 | 682,877 | 3,542,371 | 764,350 | 873,814 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 3,423,409 | 3,976,598 | 6,972,392 | 4,028,756 | 4,361,483 |
| 従業員数 (名) | 3,936 | 4,684 (2,440) | 4,207 (2,644) | 4,033 (2,146) | 2,517 (1,462) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第39期 平成17年3月 | 第40期 平成18年3月 | 第41期 平成19年3月 | 第42期 平成20年3月 | 第43期 平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 12,287,402 | 14,484,646 | 16,259,647 | 18,744,659 | 16,553,613 |
| 経常利益 (千円) | 1,133,125 | 1,756,589 | 2,028,209 | 1,712,399 | 682,312 |
| 当期純利益 (千円) | 985,047 | 977,109 | 997,134 | 1,177,440 | 89,921 |
| 資本金 (千円) | 2,240,250 | 3,490,234 | 5,640,059 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,847,000 | 11,165,549 | 12,291,849 | 12,291,849 | 12,291,849 |
| 純資産額 (千円) | 7,376,741 | 10,810,728 | 16,019,836 | 16,877,582 | 16,325,951 |
| 総資産額 (千円) | 15,666,483 | 17,056,374 | 22,924,988 | 22,935,511 | 22,722,301 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 759.10 | 979.43 | 1,310.09 | 1,379.79 | 1,401.86 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 (-) | 18.00 (-) | 20.00 (-) | 25.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 101.42 | 96.10 | 88.64 | 96.26 | 7.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 94.25 | 89.55 | 88.27 | 96.15 | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.1 | 63.4 | 69.9 | 73.6 | 71.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.1 | 10.7 | 7.4 | 7.2 | 0.5 |
| 株価収益率 (倍) | 18.2 | 49.3 | 40.7 | 13.0 | 64.6 |
| 配当性向 (%) | 9.9 | 18.7 | 22.6 | 26.0 | 134.5 |
| 従業員数 (名) | 279 | 294 | 318 | 340 | 327 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額18円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第43期当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を創業し、昭和41年12月設立以降の沿革は次の通りであります。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和41年12月 | 神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立 |
| 昭和48年4月 | ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始） |
| 昭和50年12月 | ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始） |
| 昭和52年5月 | 本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転 |
| 昭和53年12月 | シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 昭和55年3月 | 神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転） |
| 昭和56年11月 | 大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転） |
| 昭和57年7月 | 短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出 |
| 昭和61年2月 | 茨城県那珂郡大宮町（現・常陸大宮市）に東関東営業所を開設 |
| 昭和61年7月 | 岩手県水沢市（現・奥州市）に東北営業所を開設 |
| 平成3年4月 | 茨城イリソ電子株式会社を吸収合併し、当社茨城工場とする |
| 平成5年1月 | 香港に子会社、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社） |
| 平成5年6月 | 中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立 |
| 平成5年7月 | 香港に香港営業所を開設 |
| 平成6年4月 | アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成6年9月 | 日本証券業協会（現・株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録 |
| 平成6年12月 | ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設 |
| 平成8年1月 | フィリピン共和国キャピテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成8年4月 | IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする |
| 平成10年9月 | 神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立 |
| 平成11年10月 | シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖 |
| 平成11年11月 | 香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖 |
| 平成12年4月 | ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖 |
| 平成12年10月 | 中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立 |
| 平成14年4月 | IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする |
| 平成15年3月 | タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成18年11月 | ベトナム社会主義共和国ハノイ市に子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成19年5月 | 本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転 |
| 平成20年8月 | 中華人民共和国、上海市に意力速（上海）電子技術研発有限公司（現・連結子会社）を設立 |

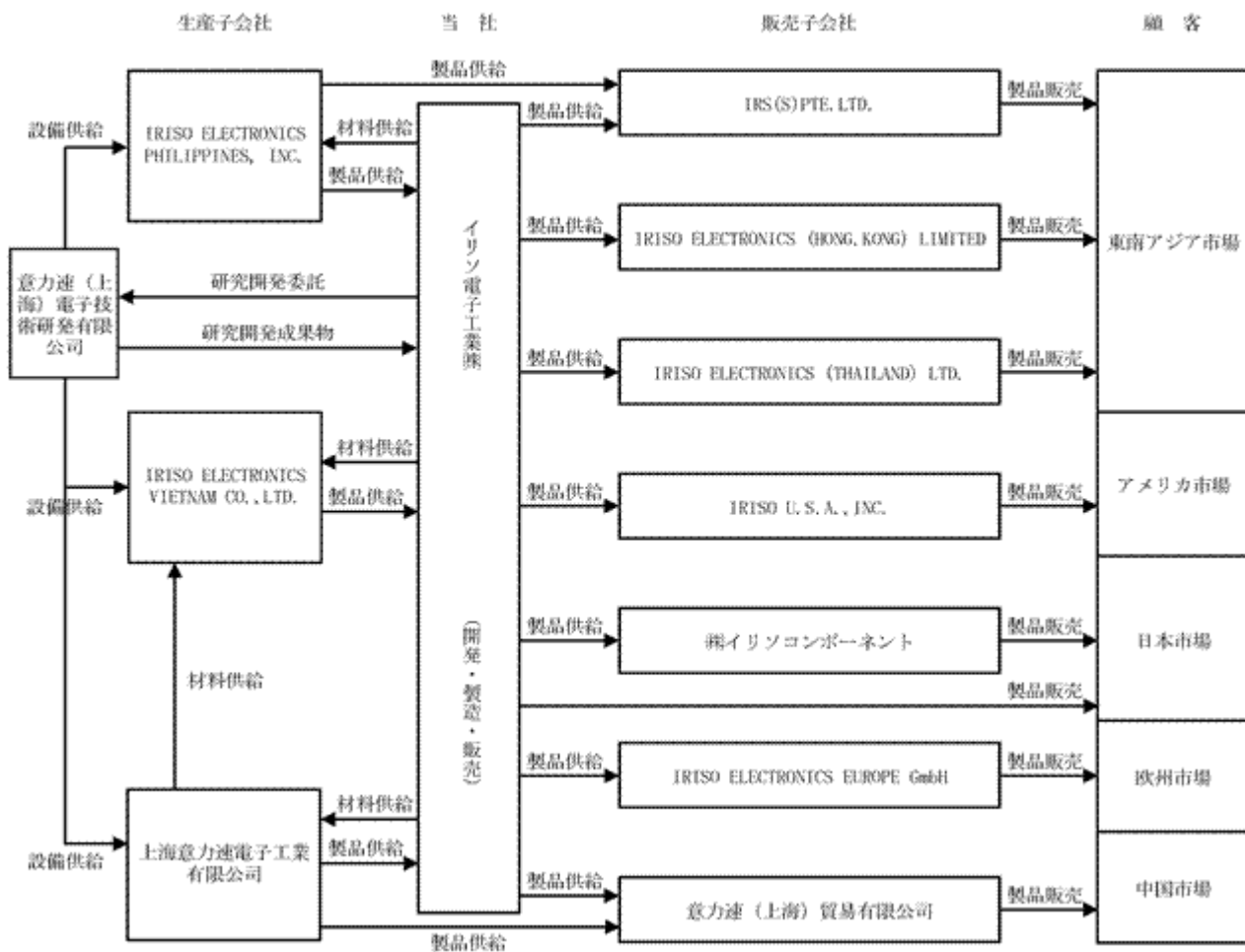
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A.,INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 多極コネクタの設計及び設備の開発研究のため、意力速(上海)電子技術研発有限公司を設立しております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.は、IRS(S)PTE.,LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-----------------------------------|------------------------|--------------|--------------------------------|--|
| (連結子会社) IRS(S)PTE.LTD. (注)2,3 | シンガポール共 和国 | 3,341千 シンガポ ールドル | コネクタ事業 | 100 | 当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名) |
| 上海意力速電子工業有限公司 (注)2 | 中華人民共和國 上海市 | 32,550千 米ドル | コネクタ事業 | 100 | 材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また、銀行借入 及びリース取引に伴 う債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名) |
| IRISO U.S.A., INC. | アメリカ合衆国 ミシガン州 | 200千 米ドル | コネクタ事業 | 100 | 当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(2名) |
| IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2,3 | 中華人民共和國 香港 | 3,000千 香港ドル | コネクタ事業 | 100 | 当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名) |
| IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2,3 | ドイツ連邦共和 国 オストフィルデ ンケムナート | 25千 ユーロ | コネクタ事業 | 100 | 当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名) |
| 意力速(上海)貿易有限公司 (注)3 | 中華人民共和國 上海市 | 200千 米ドル | コネクタ事業 | 100 | 当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名) |
| IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4 | タイ王国 バンコク | 10,000千 バーツ | コネクタ事業 | 49 | 当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名) |
| 株式会社イリソコンポーネント | 神奈川県 川崎市高津区 | 50,000千 円 | コネクタ事業 | 100 | 当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(2名) |
| IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1 | フィリピン共和 国 キャピテ市 | 91,000千 ペソ | コネクタ事業 | 100 (100) | 材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また銀行借入及 びリース取引に伴う 債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名) |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)2 | ベトナム社会主 義共和国 ハノイ市 | 20,000千 米ドル | コネクタ事業 | 100 | 製品の購入を行って おります。 役員の兼任(1名) |
| 意力速(上海)電子 技術研発有限公司 | 中華人民共和國 上海市 | 2,000千 米ドル | コネクタ事業 | 100 | 製品の設計及び設備 の開発研究を行って おります。 役員の兼任(1名) |

(注)1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。

- 2 IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITED、
 IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。
- 3 IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO
 ELECTRONICS EUROPE GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
 それぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記4社以外は主要な損益情報等の
 記載を省略しております。

主要な損益情報等

| | IRS(S)PTE.LTD. | IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED | 意力速(上海) 貿易有限公司 | IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH |
|-------|----------------|---|-------------------|----------------------------------|
| 売上高 | 2,950,858千円 | 3,262,712千円 | 2,237,860千円 | 2,900,414千円 |
| 経常利益 | -194,815千円 | 12,970千円 | 249,463千円 | 23,574千円 |
| 当期純利益 | -194,815千円 | 13,945千円 | 209,169千円 | 23,485千円 |
| 純資産額 | 767,435千円 | 734,222千円 | 448,657千円 | 189,510千円 |
| 総資産額 | 992,489千円 | 1,012,281千円 | 566,363千円 | 777,757千円 |

4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別の名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------------|
| コネクタ事業 | 2,517 (1,462) |

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,516名減少しましたのは、構造改革による大幅な人員削減及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 327 | 36.5 | 7.9 | 6,047,574 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は資源、原材料等の素材価格の高騰により、そして後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、急激な景気の後退・混迷を招き、円高の影響も重なり、自動車業界、家電業界を中心とした輸出企業収益の悪化が加速するとともに、雇用情勢や個人消費も一段と厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、グローバルな視点から効率性に優れた企業経営を目指し、車載市場を主体に国内はもとより大きな成長が望まれる海外市場での拡大に注力をしてまいりました。しかしながら近年まれにみる経済環境の激変により大幅な需要の低迷と併せて流通在庫の調整等により生産の落ち込みと稼働率の低下を招いてしまいました。

このような状況のなか、来期以降の業績回復に全力を尽くすため、本社・国内工場及び海外工場の人員削減等を中心とした構造改革を推進し、パフォーマンスの低い生産設備の除却等の取組みを実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、194億2千6百万円と前連結会計年度比（以下「前年同期比」という）17.7%の減収となりました。利益面では、営業利益は前年同期比90.0%減の3億1千9百万円、経常損失は下期に入ってから円高の影響を受けて2億1千5百万円、当期純損失は次期以降の収益の強化を狙った構造改革費用及び資産の除却等を特別損失として計上し9億9千7百万円となりました。

製品区分別の売上高を示すと、次のとおりであります。

〔B to B コネクタ〕

B to B コネクタは、可動タイプ（フローティング）を主体に車載市場を中心とした需要の低迷により売上高が前年同期比18.1%減少の68億6千9百万円となりました。

〔F P C コネクタ〕

F P C コネクタは、車載ナビゲーション市場・民生A V及びアミューズメント市場の需要の低迷と在庫整理の影響を受け、売上高が前年同期比19.1%減少の63億4千8百万円となりました。

〔ピンヘッダー〕

ピンヘッダーは、民生A V向けユニットが減少して、売上高は前年同期比20.1%減少の17億6千6百万円となりました。

〔その他〕

その他製品では、民生T V向けインターフェイスが大幅に増加しましたが、全体としては市場の低迷から、売上高が前年同期比13.9%減少の44億4千2百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、カーA V N、カーエレクトロニクスなどの車載関連向けの需要が落ち込んだことにより、売上高は前年同期比9.5%減少の68億2千8百万円となりました。営業利益は、37.1%減少の15億8千7百万円となりました。

〔アジア〕

香港は、車載関連向けの内、韓国市場向け製品が伸びましたが、デジタル関連向けの製品が低調に推移したことにより、売上高が前年同期比25.2%減少、上海は、アミューズメント向け及びデジタルカメラ向けの製品が総じて低迷したことにより、前年同期比20.1%減少、シンガポールは、車載関連向けの製品の売上が落ちたことにより、前年同期比23.0%減少、タイは、車載関連向けの製品を中心に需要が大きく落ち込んだことにより、前年同期比34.8%減少となり、アジア地域においては、前年同期比24.3%減少の87億8千6百万円となりました。営業損失は5億3千6百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連向けの製品を中心に売上を伸ばしたことにより、売上高が前年同期比1.7%増加の29億円となりました。営業利益は、製品価格の下落、原材料価格の高騰等による営業経費の増加により前期比78.7%減少の3千6百万円となりました。

〔その他の地域〕

北米地域においては、車載関連向けの製品を中心に需要が大きく落ち込んだことにより、売上高は前年同期比42.6%減少の9億1千1百万円となりました。営業損失は3千2百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により25億7百万円獲得し、投資活動により30億1千1百万円使用し、財務活動により8億7千3百万円獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、当連結会計年度末には43億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失10億6千1百万円に対し、減価償却費19億3千5百万円、売上債権増加額21億4千7百万円、仕入債務減少額11億2千9百万円等により、25億7百万円(前年同期比0.4%減)の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主として有形固定資産・無形固定資産の取得による支出34億9千4百万円により、30億1千1百万円(同29.6%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の純増加額17億1千1百万円に対し、配当金の支払額3億5百万円及び自己株式取得による支出2億8千万円等により、8億7千3百万円の獲得(前年同期は7億6千4百万円の使用)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|------------|------------|--------|
| B toB コネクタ | 6,803,216 | 80.0 |
| F P C コネクタ | 6,294,730 | 70.5 |
| ピンヘッダー | 1,729,791 | 44.8 |
| その他 | 4,400,849 | 145.2 |
| 合計 | 19,228,589 | 79.1 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|------------|------------|--------|-----------|--------|
| B toB コネクタ | 6,597,353 | 77.0 | 257,736 | 48.6 |
| F P C コネクタ | 6,229,559 | 78.4 | 482,148 | 80.2 |
| ピンヘッダー | 1,698,287 | 78.0 | 114,640 | 62.8 |
| その他 | 4,383,883 | 84.1 | 191,338 | 76.7 |
| 合計 | 18,909,082 | 79.1 | 1,045,861 | 66.9 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|------------|------------|--------|
| B toB コネクタ | 6,869,750 | 81.9 |
| F P C コネクタ | 6,348,692 | 80.9 |
| ピンヘッダー | 1,766,202 | 79.9 |
| その他 | 4,442,079 | 86.1 |
| 合計 | 19,426,725 | 82.3 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、世界的な景気後退の中で未だ回復の兆しが見えず、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような状況下で、国内・海外の全部門にて実施いたしました人員削減等の構造改革の実施によるコスト軽減、生産性の劣る生産設備の除却等による原価引下げなどにより経営体質を再強化し、スリム化の成果を生み出してまいります。

同時に、車載、デジタル家電（民生市場）に次ぐ第3の事業の柱として、OA分野及び産業機器分野を新たな生存領域として位置づけ、経営資源を投入してまいります。また、優位性のある技術力を駆使して競争力を有する新製品の開発体制を推し進める事で、顧客への提案活動と新製品開発のスピード化・効率化を追求し収益力の確保を目指してまいります。更に長期的な視野に立った財務体質強化の展開を引き続き推進すると同時に為替リスクに対する管理体制を充実させ、強固な経営体質基盤の確立に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備し、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA分野及び産業機器分野等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成21年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は64.9%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルによる為替変動の営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律・規制または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因の発生、3) 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4) 政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場及びフィリピン生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って新規の量産拠点でありますベトナム生産子会社での生産体制の確立を進めることで量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討してまいります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めてまいりますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実及び各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「豊かな価値を作り、社会貢献に努める」という経営理念のもとに、重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ、カーナビゲーション等)やカーエレクトロニクス機器、モバイル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取り組んでおります。また、中国国内に展開するカーAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門と新たに中国国内に設立した意力速(上海)電子技術研有限公司の協調により、顧客ニーズに対応してまいります。国内・海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場に置いて、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取込んだ情報が集中するコアデバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、車外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応がますます促進されると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。

また、カーナビゲーションの記録媒体として搭載されているHDDも、高容量化、高速化に伴い現在のパラレル伝送からシリアル伝送に替わっていくと考えられ、シリアル伝送に対応した当社独自の可動コネクタを開発しており、今後も各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。

一方、カーエレクトロニクス機器市場では、安全性・快適性・環境性などの要求が強まり、従来の機能にプラスされた機能要求が求められております。電子ユニットの数量が増加傾向にあり、使用する部品も増加傾向になると予測されます。劣悪な環境に成りえる車載に置いて、耐塵性・耐水性を満たした一体成形コネクタの提案を積極的に行って参ります。

(2) モバイル機器用及びデジタルオーディオ・ビジュアル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能が求められております。当社では同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや、狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタには、カーAVN機器市場と同様に、高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したデジタル機器間接続用コネクタの開発を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取り組んで参ります。

(3) OA/FA機器用製品

OA/FA機器は多機能化が進み、機器内の伝送スピードが高まり、ノイズ対策を含めた高速対応の性能が求められております。

当社は、車載用で培った独自の接触構造により開発されたコネクタを中心に同市場への参入を図ります。

特に高速伝送に対応し、広範囲で使用して頂けるコネクタの製品開発に積極的に取り組んで参ります。

(4) その他

モバイル機器やカーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。

また、静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、先に開発しましたFPC接続用コネクタに続いてデジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は7億4千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前年同期末」という）に比べ20億6千9百万円減少し、239億2千2百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億4千8百万円減少し、有形固定資産が4億8千2百万円、無形固定資産が1億1千2百万円増加したことによるものであります。また負債は、前期末に比べ3億9千9百万円減少し58億7千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億8千万円、設備関係支払手形が2億4百万円及び未払法人税等が1億1千1百万円それぞれ減少し、短期借入金が17億1千4百万円増加したものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前年同期末に比べ16億7千万円減少し180億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純損失の計上により前年同期末に比べ13億3百万円減少したこと及び自己株式の買付け2億8千万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下「前年同期比」という）17.7%減の194億2千6百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力市場であります車載市場はもとより、民生AV、デジタルカメラ、アミューズメント等のデジタル機器関連の市場も、不況に伴う極端な在庫調整により、車載市場では前期比16.3%減の114億5千4百万円、デジタル機器市場では前年同期比20.9%減の63億3千4百万円と減少したことによるものであります。

売上原価は、売上高の減少に伴い前年同期比6.9%減の141億5千3百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、売上の減少、製品価格の下落、原材料価格の高騰及び中国での人件費の高騰等により、構造改革における人員削減のコスト改善を行いました。前年同期比8.4ポイントアップし72.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比4.4%減の49億5千3百万円となりました。役員報酬、従業員賞与等の削減による人件費削減、間接部門における人員削減等の構造改革及び一般管理費の削減活動の実施と、売上の減少に伴い販売費が減少したものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、売上の減少により、前年同期比3.4ポイントアップの25.4%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比90.0%減益の3億1千9百万円となりました。

営業外損益は、前年同期5億9千3百万円の費用（純額）から5億3千5百万円の費用（純額）になりました。

特別損益は、前年同期1億4千9百万円の損失（純額）から8億4千5百万円の損失（純額）になりました。これは、来期以降の業績回復に全力を尽くすため、本社、国内工場及び海外工場の人員削減等に伴うための特別退職金1億6千9百万円、生産性の低い生産設備の除却損5億7千4百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、経常損失は2億1千5百万円、税金等調整前当期純損失は10億6千1百万円及び当期純損失は9億9千7百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は34億9千4百万円で、その主なものは狭ピッチコネクタ生産設備、新製品用生産設備、金型、合理化・省力化関連であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|---------------|-------|-------------|---------------|------------------------|------------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 本社 (横浜市港北区) | コネクタ事業 | 事務所 | 880,133 | 38,953 | 675,977 (1,056.44) | 60,251 | 1,655,316 | 164 |
| 生産技術開発センター (川崎市高津区) | コネクタ事業 | 研究開発 | 66,369 | 130,869 | 59,660 (1,022.25) | 26,496 | 283,395 | 26 |
| 茨城工場 (茨城県常陸大宮市) | コネクタ事業 | 生産設備 | 193,776 | 993,506 | 101,710 (13,250.75) | 472,774 | 1,761,768 | 108 |

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 出向派遣者29名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------------|---------------|-------|-------------|---------------|-------------|------------|----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 株式会社イリソ コンポーネント | 本社 (川崎市中原 区) | コネクタ事業 | 事務所 | 38 | - | - | - | 38 | 6(2) |

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------|-------|-------------|---------------|-------------|------------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 上海意力速電子工業有限公司 | 本社工場 (中華人民共和国上海市) | コネクタ事業 | 生産設備 | 246,850 | 2,457,000 | - | 1,412,943 | 4,116,794 | 1,297(7) |
| IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. | 本社工場 (フィリピン共和国キャピテ市) | コネクタ事業 | 生産設備 | 77,732 | 209,665 | - | 22,690 | 310,087 | 338(2) |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. | 本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市) | コネクタ事業 | 生産設備 | 783,646 | 637,381 | - | 107,012 | 1,528,040 | 428(8) |

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 (年) | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|------------------------|-----------|-----------|----|--------------|------------|-------------|
| 本社 (横浜市港北区) | コネクタ事業 | 工具、器具及び備品 | 38 | 3~5 | 64,616 | 134,661 |
| | | ソフトウェア | 7 | 3~5 | 7,604 | 16,521 |
| | | 機械及び装置 | 4 | 3~5 | 8,284 | 30,816 |
| 生産技術開発センター (川崎市高津区) | コネクタ事業 | 工具、器具及び備品 | 2 | 5 | 1,526 | 2,668 |
| | | ソフトウェア | 1 | 5 | 1,258 | 3,966 |
| 茨城工場 (茨城県常陸大宮市) | コネクタ事業 | 工具、器具及び備品 | 1 | 3 | 196 | 2,886 |
| | | 機械及び装置 | 4 | 3~6 | 17,875 | 8,879 |

(2) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の名称 | 設備の内容 | 面積 (㎡) | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------|-------|-----------|--------------|----------------|-----------------|
| 上海意力速電子工業有限公司 | 松江工場 (中華人民共和国上海市) | コネクタ事業 | 土地 | 12,925 | 50 | 2,285 | 79,415 |
| IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. | 本社工場 (フィリピン共和国キャピテ市) | コネクタ事業 | 土地 | 10,451 | 50 | 5,618 | 116,314 |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. | 本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市) | コネクタ事業 | 土地 | 35,053 | 29 | - | 全額支払済 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増 加能力 |
|--|---------------------------------------|---------------|-------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社 (横浜市) | コネクタ 事業 | ERP システム | 1,022,065 | 889,472 | 増資資金 | 平成19年 1月 | 平成22年 3月 | - |
| | | | システム | 53,381 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 同上 | - |
| | | | 生産設備 | 481,153 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 生産能力 10%増 |
| | | | 金型 | 463,646 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | 生産技術開 発センター (川崎市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 18,290 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | 茨城工場 (茨城県常 陸大宮市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 172,450 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | | | 金型 | 115,000 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 上海意力速 電子工業 有限公司 | 本社工場 (中華人民 共和国上海 市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 247,118 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | | | 金型 | 54,102 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. | 本社工場 (フィリピン 共和国 キャビデ 市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 45,107 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | | | 金型 | 8,755 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. | 本社工場 (ベトナム 社会主義共 和国ハノイ 市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 94,000 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 意力速(上海) 技術研究 有限公司 | 本社(中華 人民共和 国上海市) | コネクタ 事業 | 生産設備 | 17,598 | - | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,000,000 |
| 計 | 35,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,291,849 | 12,291,849 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,291,849 | 12,291,849 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月25日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)(注)1 | 49 | 49 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 49,000 | 49,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2 | 1,900 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年7月1日 至平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2 | 発行価格 1,900 資本組入額 950 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ・新株予約権の一部行使は認められない。 ・この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年8月4日か ら平成17年11月30日 (注)1 | 1,318,549 | 11,165,549 | 1,249,984 | 3,490,234 | 1,249,984 | 4,582,734 |
| 平成19年1月26日 (注)2 | 1,000,000 | 12,165,549 | 1,908,750 | 5,398,984 | 1,908,750 | 6,491,484 |
| 平成19年2月26日 (注)3 | 126,300 | 12,291,849 | 241,075 | 5,640,059 | 241,075 | 6,732,559 |

(注)1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 一般募集 発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

3 第三者割当 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|----------------------|-----|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 18 | 19 | 38 | 52 | 1 | 3,189 | 3,317 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 19,646 | 769 | 13,407 | 30,669 | 25 | 58,395 | 122,911 | 749 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 15.98 | 0.63 | 10.91 | 24.95 | 0.02 | 47.51 | 100.00 | - |

(注) 自己株式645,942株は「個人その他」に6,459単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しておりま
す。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 佐藤 定雄 | 神奈川県横浜市青葉区 | 1,749 | 14.23 |
| 有限会社エス・エフ・シー | 神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8 | 1,250 | 10.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 956 | 7.78 |
| イリソ電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 | 645 | 5.25 |
| 佐藤 三郎 | 神奈川県川崎市中原区 | 500 | 4.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 470 | 3.82 |
| ジェービーモルガンチェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6丁目7 | 433 | 3.52 |
| ユービーオーシー ユー.エス. エイ.(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 399 | 3.25 |
| ジェービーモルガンチェース バンク 385065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6丁目7 | 264 | 2.15 |
| ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6丁目7 | 262 | 2.13 |
| 計 | - | 6,931 | 56.39 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 945千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 433千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 645,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,645,200 | 116,452 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 749 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,291,849 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 116,452 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イリソ電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 | 645,900 | - | 645,900 | 5.25 |
| 計 | - | 645,900 | - | 645,900 | 5.25 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、つぎのとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日の第38回定時株主総会の終結をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------------------|---|
| 議決年月日 | 平成16年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 4 従業員 87 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 117,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,900(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成21年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・新株予約権の一部行使は認められない。 ・この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買収請求による普通株式の取得、会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日 ~平成21年3月19日) | 1,000,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 585,800 | 280,498,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 414,200 | 719,501,200 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 41.42 | 71.95 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 41.42 | 71.95 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 292 | 286,422 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | 20 | 13,600 |
| 保有自己株式数 | 645,942 | - | 645,922 | - |

(注) 当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であり、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を鑑み、前期比15円減配の1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|----------------|-------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 116,459 | 10 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 2,040 | 5,490 | 4,740 | 3,700 | 1,914 |
| 最低(円) | 1,120 | 1,810 | 3,020 | 1,081 | 409 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,040 | 572 | 540 | 520 | 480 | 536 |
| 最低(円) | 415 | 435 | 454 | 451 | 409 | 447 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 佐藤 定雄 | 昭和12年12月5日生 | 昭和38年2月 昭和41年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月 | イリソ電子工業所創業 当社設立代表取締役社長 上海意力速電子工業有限公 司董事長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 取締役社 長 株式会社イリソコンポーネ ント代表取締役会長 上海意力速電子工業有限公 司名誉董事長 当社社長執行役員 当社代表取締役会長(現 任) | (注)3 | 1,749 |
| 代表取締役 社長 | 社長執行役員 | 今津 敏行 | 昭和23年5月22日生 | 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社製造統括本部長 当社取締役副社長執行役員 製造統括本部長兼技術開発 担当 当社代表取締役社長執行役 員(現任) | (注)3 | 52 |
| 取締役 | 常務執行役員営 業本部長 | 原 充 | 昭和37年11月30日生 | 昭和63年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月 | 当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任) | (注)3 | 15 |
| 取締役 | | 黒澤 勝 | 昭和22年11月28日生 | 昭和43年4月 平成4年3月 平成7年2月 平成9年4月 平成12年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 | 当社入社 当社営業本部長 当社取締役香港担当 当社取締役営業・技術統括 部 アジアパシフィック営業 部長 意力速(上海)貿易有限公 司總經理 当社取締役執行役員製造統 括本部調達部長 当社取締役執行役員調達統 括部長 当社取締役執行役員F A・ O A 機器営業推進統括部長 当社取締役兼株式会社イリ ソコンポーネント取締役会 長(現任) | (注)3 | 93 |
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
| 常勤監査役 | | 深津 光正 | 昭和18年10月26日生 | 昭和62年7月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年10月 平成16年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社企画部長 当社営業・技術本部営業企 画部長 当社経営企画部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 8 |
| 監査役 | | 芳賀 保男 | 昭和17年1月17日生 | 昭和45年7月 昭和63年2月 平成7年6月 | 税理士事務所開業(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | 32 |
| 監査役 | | 廣瀬 哲也 | 昭和15年10月27日生 | 昭和48年9月 昭和49年3月 昭和57年2月 平成7年6月 | 公認会計士保森会計事務所 入所 公認会計士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代 表社員(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | 6 |
| 計 | | | | | | | 1,955 |

(注)1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

当社の執行役員は6名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に4名の執行役員がおります。

- 3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主 やお客様の信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの強化を、当社の最重要経営課題のひとつとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a 取締役会

- 平成21年3月31日現在取締役は4名であり、社外取締役はおりません。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。

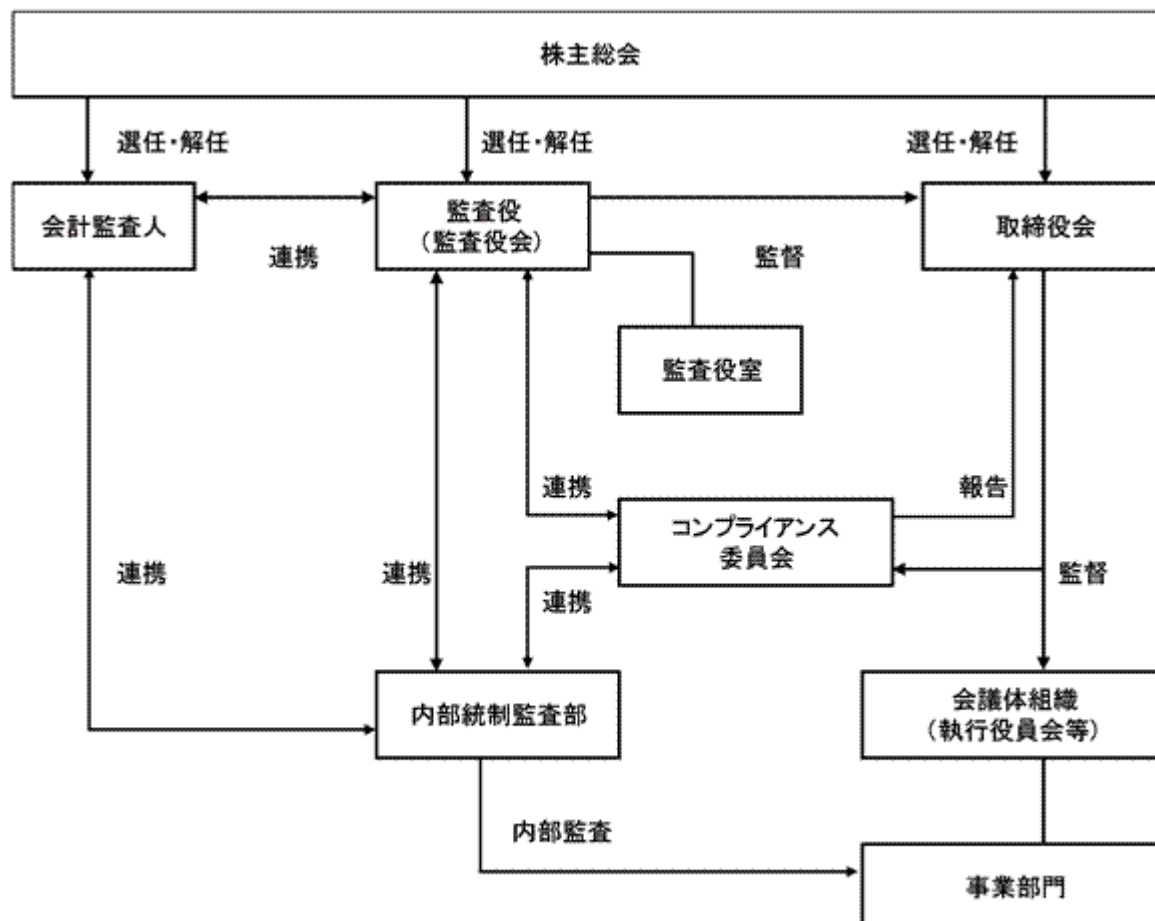
b 監査役会

- 当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成21年3月31日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。
- 監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、今後使用人の配置を監査役と協議してまいります。

c 執行役員会

- 当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成21年3月31日現在、執行役員は全6名であり、うち3名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

ロ．当社の経営・業務執行の体制図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、内部管理体制強化を目的に内部統制監査部を設置しております。内部統制監査部は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部監査報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門にフィードバックし、是正の必要のあるものについては指導を行い、管理体制を強化しております。
- ・監査役は『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部統制監査部との連携を強化し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っております。
- ・当社のコンプライアンス経営の推進のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を原則として毎月開催しています。委員会では、コンプライアンス・プログラムの制定、コンプライアンス教育プログラムの制定といったコンプライアンス経営推進のキーとなる重要案件の審議を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

二．会計監査の状況

連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する城戸和弘、五十嵐徹両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他3名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成21年5月28日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を改正いたしております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進してまいりました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保してまいります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定しています。
- ・コンプライアンス体制の充実・強化のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月定期的開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。各部門にコンプライアンス担当者を設置し、部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図ってまいります。
- ・コンプライアンス・プログラムの1要素として、内部通報制度である「公益通報者保護規程」を制定しております。
- ・内部統制監査部は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を行い、管理体制を徹底しております。
- ・反社会的勢力・団体に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととしています。その不当な要求に対しては、法令及び社内規程等に基づき、断固たる姿勢で組織的に対応してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、取締役会議事録は、取締役が押印の上、保存・管理されております。また、その他の文書は、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。
- ・文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。これらの規程に基づき、機密情報管理体制の確立・徹底を推進中であります。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示してまいります。
- ・「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクアセスメントを実施し、リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。
- ・各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。

- ・ 当社の業務基盤である情報システムの全面刷新に着手しております。ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努めてまいります。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から平成13年5月に執行役員制度を導入いたしました。平成21年6月現在、執行役員は全6名（うち2名は取締役兼任）であり、取締役会は業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する体制をとっております。
- ・ 取締役を兼務する執行役員の担当範囲は、取締役会に於いて決定され、営業・製造・技術・品質・管理と当社の全業務をカバーしております。各々の執行役員の職務執行を管理するために、執行役員会が毎月開催され、月次の実績管理を行うと共に、その結果は取締役会に報告されております。
- ・ 「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、職務執行の責任、執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保しております。各規程類は随時見直しを図ってまいります。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。
- ・ 統括管理部門は管理本部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。

関係会社の監査は、内部統制監査部及び経理部が担当しております。各関係会社の監査結果は当社の経営層に報告されると共に、監査結果のフィードバックを通して、各関係会社の内部統制システムの整備を図っております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使

用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社には、現在、監査役の職務を補助する使用人はおりません。監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。
- ・ 当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることで取締役からの独立性を確保いたします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告することとしております。
- ・ 監査役は、取締役会や執行役員会、その他重要な会議に出席するとともに、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行っております。

チ．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、内部監査を担当する内部統制監査部と連携を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めるとともに、内部統制監査部は、監査役の監査を補助する体制としております。

リ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による被害の防止のため、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本姿勢としております。
- ・ 反社会的勢力に関する情報収集については、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を保っております。

役員報酬の内容

| | |
|------------|---------------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 83,328千円（当社には社外取締役はおりません） |
| 監査役の年間報酬総額 | 18,700千円（うち社外監査役 7,200千円） |

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できることとしております。

なお、社外取締役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有

する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会事項を取締役会で決議する事ができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(円) | 非監査業務に基づく報酬(円) | 監査証明業務に基づく報酬(円) | 非監査業務に基づく報酬(円) |
| 提出会社 | - | - | 40,000,000 | 2,875,000 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 40,000,000 | 2,875,000 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として19,938,594円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制報告制度等の相談であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前年度実績及び次年度に考えられる追加業務を考慮し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,310,485 | 4,361,483 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,568,107 | 3,319,870 |
| たな卸資産 | 3,221,710 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,545,187 |
| 仕掛品 | - | 431,558 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 837,345 |
| 繰延税金資産 | 175,573 | 81,210 |
| その他 | 752,267 | 636,362 |
| 貸倒引当金 | 20,233 | 14,412 |
| 流動資産合計 | 14,007,910 | 11,198,605 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,626,778 | 3,433,300 |
| 減価償却累計額 | 1,039,045 | 1,172,474 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,587,732 | 2,260,825 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,898,190 | 7,842,505 |
| 減価償却累計額 | 3,015,434 | 3,349,852 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,882,756 | 4,492,652 |
| 工具、器具及び備品 | 7,450,221 | 7,863,485 |
| 減価償却累計額 | 5,258,190 | 5,736,058 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,192,031 | 2,127,426 |
| 土地 | 837,348 | 837,348 |
| 建設仮勘定 | 1,932,838 | 1,196,753 |
| 有形固定資産合計 | 10,432,706 | 10,915,006 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 45,529 | 37,536 |
| ソフトウェア仮勘定 | 768,956 | 889,472 |
| その他 | 96,104 | 95,766 |
| 無形固定資産合計 | 910,590 | 1,022,775 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 356,534 | 280,811 |
| その他 | 454,141 | 640,692 |
| 貸倒引当金 | 169,676 | 135,181 |
| 投資その他の資産合計 | 640,999 | 786,322 |
| 固定資産合計 | 11,984,296 | 12,724,104 |
| 資産合計 | 25,992,207 | 23,922,710 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 2,588,373 | 2 1,308,370 |
| 設備関係支払手形 | 648,227 | 443,395 |
| 短期借入金 | 2 249,888 | 2 1,964,317 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 3 191,420 | 2, 3 121,746 |
| 未払法人税等 | 126,545 | 14,644 |
| 賞与引当金 | 233,923 | 160,013 |
| その他 | 934,885 | 708,087 |
| 流動負債合計 | 4,973,264 | 4,720,574 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2, 3 804,762 | 3 684,283 |
| 退職給付引当金 | 299,508 | 329,620 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,650 | 130,375 |
| その他 | 59,667 | 9,541 |
| 固定負債合計 | 1,300,588 | 1,153,819 |
| 負債合計 | 6,273,852 | 5,874,394 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 資本剰余金 | 6,781,965 | 6,781,965 |
| 利益剰余金 | 7,689,701 | 6,385,947 |
| 自己株式 | 70,280 | 351,066 |
| 株主資本合計 | 20,041,445 | 18,456,906 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,112 | 53,855 |
| 為替換算調整勘定 | 387,010 | 383,907 |
| 評価・換算差額等合計 | 385,897 | 437,762 |
| 少数株主持分 | 62,806 | 29,172 |
| 純資産合計 | 19,718,354 | 18,048,316 |
| 負債純資産合計 | 25,992,207 | 23,922,710 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 23,602,423 | 19,426,725 |
| 売上原価 | 4 15,207,776 | 4, 5 14,153,402 |
| 売上総利益 | 8,394,647 | 5,273,322 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 784,827 | 786,091 |
| 役員報酬 | 117,751 | 95,372 |
| 給料及び手当 | 1,243,282 | 1,245,760 |
| 賞与引当金繰入額 | 196,812 | 157,665 |
| 退職給付費用 | 45,499 | 55,651 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,850 | 8,725 |
| 福利厚生費 | 229,582 | 240,528 |
| 旅費及び交通費 | 256,112 | 225,106 |
| 通信費 | 111,889 | 118,120 |
| 賃借料 | 124,514 | 148,513 |
| 消耗品費 | 112,218 | 44,181 |
| 研究開発費 | 4 804,112 | 4 748,873 |
| その他 | 1,148,965 | 1,078,834 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,186,417 | 4,953,424 |
| 営業利益 | 3,208,229 | 319,897 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78,870 | 34,230 |
| 受取配当金 | 3,929 | 4,304 |
| その他 | 184,559 | 56,122 |
| 営業外収益合計 | 267,359 | 94,657 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,749 | 29,688 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,078 | - |
| 為替差損 | 736,034 | 488,609 |
| その他 | 73,081 | 112,000 |
| 営業外費用合計 | 860,944 | 630,297 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,614,645 | 215,742 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,767 | 8,989 |
| 固定資産売却益 | 1 1,265 | 1 29,967 |
| 企業立地助成金受入益 | 21,780 | 9,567 |
| 投資有価証券売却益 | - | 15,282 |
| 営業税還付金 | 21,452 | - |
| 特別利益合計 | 49,266 | 63,805 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 68,886 | 3 574,679 |
| 固定資産売却損 | 2 3,995 | 2 397 |
| 特別退職金 | - | 169,132 |
| 製品補償費 | 80,000 | 63,815 |
| 土壌汚染除去費用 | 46,127 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 5 87,625 |
| その他 | - | 13,823 |
| 特別損失合計 | 199,008 | 909,473 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,464,902 | 1,061,410 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 603,522 | 44,223 |
| 過年度法人税等 | - | 20,003 |
| 法人税等調整額 | 39,771 | 42,118 |
| 法人税等合計 | 563,751 | 17,898 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 11,197 | 45,558 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,889,952 | 997,954 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 当期末残高 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,779,062 | 6,781,965 |
| 当期変動額 | | |
| ストックオプション行使に伴う自己株式 処分差益 | 2,902 | - |
| 当期変動額合計 | 2,902 | - |
| 当期末残高 | 6,781,965 | 6,781,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,126,313 | 7,689,701 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,889,952 | 997,954 |
| 従業員奨励及び福利基金等 | 82,004 | - |
| 当期変動額合計 | 1,563,388 | 1,303,754 |
| 当期末残高 | 7,689,701 | 6,385,947 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 74,978 | 70,280 |
| 当期変動額 | | |
| ストックオプション行使に伴う自己株式 処分差益 | 4,697 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 当期変動額合計 | 4,697 | 280,785 |
| 当期末残高 | 70,280 | 351,066 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,470,456 | 20,041,445 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,889,952 | 997,954 |
| 従業員奨励及び福利基金等 | 82,004 | - |
| ストックオプション行使に伴う自己株式 処分差益 | 7,600 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 当期変動額合計 | 1,570,988 | 1,584,539 |
| 当期末残高 | 20,041,445 | 18,456,906 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 83,847 | 1,112 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 82,734 | 54,967 |
| 当期変動額合計 | 82,734 | 54,967 |
| 当期末残高 | 1,112 | 53,855 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 561,967 | 387,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 948,977 | 3,102 |
| 当期変動額合計 | 948,977 | 3,102 |
| 当期末残高 | 387,010 | 383,907 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 645,815 | 385,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,031,712 | 51,865 |
| 当期変動額合計 | 1,031,712 | 51,865 |
| 当期末残高 | 385,897 | 437,762 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 61,921 | 62,806 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 885 | 33,633 |
| 当期変動額合計 | 885 | 33,633 |
| 当期末残高 | 62,806 | 29,172 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,178,193 | 19,718,354 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,889,952 | 997,954 |
| 従業員奨励及び福利基金等 | 82,004 | - |
| ストックオプション行使に伴う自己株式処分 差益 | 7,600 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,030,827 | 85,498 |
| 当期変動額合計 | 540,161 | 1,670,038 |
| 当期末残高 | 19,718,354 | 18,048,316 |

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,464,902 | 1,061,410 |
| 減価償却費 | 1,783,807 | 1,935,511 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 13,621 | 73,635 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 19,381 | 30,760 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 6,850 | 6,275 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,548 | 38,580 |
| 受取利息 | 78,870 | 34,230 |
| 受取配当金 | 3,929 | 4,304 |
| 支払利息 | 42,749 | 29,688 |
| 為替差損益(は益) | 10,350 | 56,322 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 15,282 |
| 固定資産除却損 | 68,886 | 574,679 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,729 | 29,570 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 961,545 | 2,147,933 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,025 | 324,725 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 612,861 | 1,129,643 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 77,572 | 245,918 |
| その他 | 195,591 | 198,613 |
| 小計 | 3,688,154 | 2,753,994 |
| 利息及び配当金の受取額 | 80,424 | 38,535 |
| 利息の支払額 | 42,719 | 29,913 |
| 法人税等の支払額 | 1,205,598 | 254,628 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,520,260 | 2,507,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 871,229 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,652,096 | 281,728 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,119,223 | 3,346,913 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,705 | 171,702 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 695,822 | 147,660 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 201,159 | 1,381 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 36,027 |
| その他 | 47,980 | 5,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,278,612 | 3,011,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 138,213 | 1,711,631 |
| 長期借入金の返済による支出 | 298,983 | 192,208 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 280,785 |
| 自己株式処分(ストックオプション権利行使)による収入 | 7,600 | - |
| 配当金の支払額 | 243,844 | 305,527 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 90,908 | 59,295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 764,350 | 873,814 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 420,932 | 37,509 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,943,635 | 332,726 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,972,392 | 4,028,756 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,028,756 | 4,361,483 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> | <p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の10社であります。</p> <p>株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> | <p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。上記のうち、意力速(上海)電子技術研発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> | <p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p> | <p>同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD., IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。</p> | <p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD., IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法、連結子会社は、主として移動平均法による原価法又は低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 20～56年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は10,789千円減少し、経常損失は10,789千円、税金等調整前当期純損失は98,414千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | 同左 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p> | <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 又、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当しているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当しているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |
| (7) その他重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> |
| | <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,739,634千円、585,992千円、896,082千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,479千円 | 1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,460千円 |
| 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ) 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ) 担保に供している資産 |
| 建物 96,293千円 | 建物 79,047千円 |
| 構築物 269千円 | 構築物 269千円 |
| 機械装置 22,164千円 | 機械装置 14,462千円 |
| 工具、器具及び備品 169千円 | 工具、器具及び備品 52千円 |
| 土地 151,620千円 | 土地 151,620千円 |
| 投資有価証券 58,704千円 | 投資有価証券 33,232千円 |
| 計 329,221千円 | 計 278,684千円 |
| 上記のうち工場財団設定分 | 上記のうち工場財団設定分 |
| 建物 78,588千円 | 建物 73,969千円 |
| 構築物 269千円 | 構築物 269千円 |
| 機械装置 22,164千円 | 機械装置 14,462千円 |
| 工具、器具及び備品 169千円 | 工具、器具及び備品 52千円 |
| 土地 13,045千円 | 土地 13,045千円 |
| 計 114,237千円 | 計 101,798千円 |
| (ロ) 上記に対する債務 | (ロ) 上記に対する債務 |
| 買掛金 4,516千円 | 買掛金 2,334千円 |
| 短期借入金 74,000千円 | 短期借入金 1,149,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 80,018千円 | 1年内返済予定の長期借入金 10,000千円 |
| 長期借入金 10,000千円 | |
| 計 168,534千円 | 計 1,161,334千円 |
| 上記のうち工場財団設定分 | 上記のうち工場財団設定分 |
| 短期借入金 43,529千円 | 短期借入金 658,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 25,478千円 | |
| 計 69,008千円 | 計 658,000千円 |
| 3 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 | 3 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 |
| 1年内返済予定の長期借入金 56,808千円 | 1年内返済予定の長期借入金 56,808千円 |
| 長期借入金 691,118千円 | 長期借入金 634,310千円 |
| 合計 747,926千円 | 合計 691,118千円 |
| (確約内容) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。 | (確約内容) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,265千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3,122千円</p> <p>機械装置及び運搬具 872千円</p> <p>計 3,995千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 4,353千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,056千円</p> <p>工具、器具及び備品 14,233千円</p> <p>建設仮勘定 48,243千円</p> <p>計 68,886千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は804,112千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>_____</p> | <p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 29,967千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 291千円</p> <p>工具、器具及び備品 106千円</p> <p>計 397千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 31,463千円</p> <p>機械装置及び運搬具 83,724千円</p> <p>工具、器具及び備品 163,497千円</p> <p>建設仮勘定 295,993千円</p> <p>計 574,679千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は748,873千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に10,789千円及び特別損失に87,625千円含まれております。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,291,849 | - | - | 12,291,849 |
| 合計 | 12,291,849 | - | - | 12,291,849 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 63,850 | - | 4,000 | 59,850 |
| 合計 | 63,850 | - | 4,000 | 59,850 |

(注) 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 244,559 | 20 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 305,799 | 利益剰余金 | 25 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,291,849 | - | - | 12,291,849 |
| 合計 | 12,291,849 | - | - | 12,291,849 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 59,850 | 586,092 | - | 645,942 |
| 合計 | 59,850 | 586,092 | - | 645,942 |

(注) 普通株式の自己株式の増加586,092株は、株主総会決議による自己株式取得による増加585,800株、単元未満株式の買取りによる増加292株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 305,799 | 25 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 116,459 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 4,310,485千円 | 現金及び預金勘定 4,361,483千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281,728千円 | 現金及び現金同等物 4,361,483千円 |
| 現金及び現金同等物 4,028,756千円 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 139,028 | 103,593 | 35,434 | 機械装置及び運搬具 | 139,028 | 123,118 | 15,909 |
| 工具、器具及び備品 | 218,077 | 65,683 | 152,394 | 工具、器具及び備品 | 276,251 | 153,230 | 123,020 |
| ソフトウェア | 35,163 | 13,388 | 21,775 | ソフトウェア | 37,595 | 17,873 | 19,721 |
| 合計 | 392,269 | 182,665 | 209,604 | 合計 | 452,875 | 294,222 | 158,652 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 72,679千円 | | | | 1年内 69,836千円 | | | |
| 1年超 142,333千円 | | | | 1年超 93,652千円 | | | |
| 合計 215,012千円 | | | | 合計 163,489千円 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 85,091千円 | | | | 支払リース料 91,014千円 | | | |
| 減価償却費相当額 79,633千円 | | | | 減価償却費相当額 84,905千円 | | | |
| 支払利息相当額 4,395千円 | | | | 支払利息相当額 4,468千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年内 55,448千円 | | | | 1年内 54,593千円 | | | |
| 1年超 320,692千円 | | | | 1年超 276,198千円 | | | |
| 合計 376,141千円 | | | | 合計 330,791千円 | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 74,345 | 123,860 | 49,514 | 19,738 | 30,060 | 10,321 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 74,345 | 123,860 | 49,514 | 19,738 | 30,060 | 10,321 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 23,821 | 19,933 | 3,888 | 58,453 | 37,229 | 21,224 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 200,000 | 156,247 | 43,753 | 200,000 | 157,047 | 42,953 |
| 小計 | 223,821 | 176,180 | 47,641 | 258,453 | 194,276 | 64,177 |
| 合計 | 298,167 | 300,040 | 1,872 | 278,192 | 224,337 | 53,855 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式612千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 売却額(千円) | - | 36,027 |
| 売却益の合計額(千円) | - | 15,282 |
| 売却損の合計額(千円) | - | - |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 優先株式 | 50,000 | 50,000 |
| 非上場株式 | 1,014 | 1,014 |
| 非連結子会社株式 | 5,479 | 5,460 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | 156,247 | - | - | - | 157,047 |
| 合計 | - | - | - | 156,247 | - | - | - | 157,047 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では社債等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 また、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがあります。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクがあります。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> |
| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|----------------|-----------|---------------|-----------|---|-----------|--|--------|-----------|--------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">792,774千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">360,538千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">432,236千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">299,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 792,774千円 | 年金資産 | 360,538千円 | 未積立退職給付債務(+) | 432,236千円 | 未認識数理計算上の差異 | 132,727千円 | 退職給付引当金(+) | 299,508千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">828,324千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">284,887千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">543,437千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">213,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">329,620千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 828,324千円 | 年金資産 | 284,887千円 | 未積立退職給付債務(+) | 543,437千円 | 未認識数理計算上の差異 | 213,817千円 | 退職給付引当金(+) | 329,620千円 |
| 退職給付債務 | 792,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 360,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 432,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 132,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+) | 299,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 828,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 284,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 543,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 213,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+) | 329,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,339千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,407千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">92,655千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 86,339千円 | 利息費用 | 14,407千円 | 期待運用収益 | 8,092千円 | 退職給付費用(+ +) | 92,655千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,695千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">108,454千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 86,695千円 | 利息費用 | 15,122千円 | 期待運用収益 | 7,210千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,846千円 | 退職給付費用(+ + +) | 108,454千円 | | |
| 勤務費用 | 86,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 14,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 8,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ +) | 92,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 86,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 15,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 7,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 108,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとします。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 平成16年 ストック・オプション | |
|---------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 従業員 87名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 117,000株 |
| 付与日 | 平成16年6月25日 |
| 権利確定条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・ 新株予約権の一部行使は認められない。 ・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | (平成16年6月25日～平成18年6月30日) |
| 権利行使期間 | (平成18年7月1日～平成21年6月30日) |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | | 平成16年 ストック・オプション |
|----------|-----|---------------------|
| 権利確定前 | (株) | |
| 前連結会計年度末 | | - |
| 付与 | | - |
| 失効 | | - |
| 権利確定 | | - |
| 未確定残 | | - |
| 権利確定後 | (株) | |
| 前連結会計年度末 | | 53,000 |
| 権利確定 | | - |
| 権利行使 | | 4,000 |
| 失効 | | - |
| 未行使残 | | 49,000 |

単価情報

| | | 平成16年 ストック・オプション |
|--------------|-----|---------------------|
| 権利行使価格 | (円) | 1,900 |
| 行使時平均株価 | (円) | 3,325 |
| 公正な評価単価(付与日) | (円) | - |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 平成16年 ストック・オプション | |
|---------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 従業員 87名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 117,000株 |
| 付与日 | 平成16年6月25日 |
| 権利確定条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・ 新株予約権の一部行使は認められない。 ・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | (平成16年6月25日～平成18年6月30日) |
| 権利行使期間 | (平成18年7月1日～平成21年6月30日) |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | | 平成16年 ストック・オプション |
|----------|-----|---------------------|
| 権利確定前 | (株) | |
| 前連結会計年度末 | | - |
| 付与 | | - |
| 失効 | | - |
| 権利確定 | | - |
| 未確定残 | | - |
| 権利確定後 | (株) | |
| 前連結会計年度末 | | 49,000 |
| 権利確定 | | - |
| 権利行使 | | - |
| 失効 | | - |
| 未行使残 | | 49,000 |

単価情報

| | | 平成16年 ストック・オプション |
|--------------|-----|---------------------|
| 権利行使価格 | (円) | 1,900 |
| 行使時平均株価 | (円) | - |
| 公正な評価単価(付与日) | (円) | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-------|----------|----------------|-----------|--------------------|----------|---------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|------|----------|-------------------|---------|---|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-------------|--------|-------------|-----------|---------------|------------|-----------|----------|-----------|------|-------------------|---|-------|----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|---------|-------------|----------|------|---------|----------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|----------|----------|--|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">35,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">427,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,801千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">125,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">203,841千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 92,646千円 | 貸倒引当金 | 54,113千円 | 退職給付引当金 | 106,729千円 | 役員退職慰労引当金 | 55,479千円 | 施設利用権 | 15,707千円 | 投資有価証券評価損 | 13,440千円 | 連結会社間内部利益消去 | 35,080千円 | 未払事業税 | 25,186千円 | 未払費用 | 11,775千円 | 固定資産除却損 | 8,703千円 | その他 | 8,861千円 | 繰延税金資産小計 | 427,725千円 | 評価性引当額 | 88,924千円 | 繰延税金資産合計 | 338,801千円 | 子会社留保金 | 125,905千円 | 固定資産圧縮積立金 | 8,293千円 | その他有価証券差額金 | 760千円 | 繰延税金負債合計 | 134,959千円 | | 203,841千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,636千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,932千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">378,569千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,357千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">275,502千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 61,636千円 | 貸倒引当金 | 62,152千円 | 退職給付引当金 | 119,308千円 | 役員退職慰労引当金 | 52,932千円 | 施設利用権 | 15,707千円 | 投資有価証券評価損 | 5,652千円 | 連結会社間内部利益消去 | 22,788千円 | 未払費用 | 7,682千円 | たな卸資産評価損 | 7,828千円 | その他 | 22,880千円 | 繰延税金資産小計 | 378,569千円 | 評価性引当額 | 75,951千円 | 繰延税金資産合計 | 302,618千円 | 固定資産圧縮積立金 | 11,357千円 | 未収事業税 | 15,758千円 | 繰延税金負債合計 | 27,116千円 | | 275,502千円 |
| 賞与引当金 | 92,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 54,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 106,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 55,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用権 | 15,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 13,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 35,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 11,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 8,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 427,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 88,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 338,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社留保金 | 125,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券差額金 | 760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 134,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 203,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 61,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 62,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 119,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 52,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用権 | 15,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 22,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 7,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 7,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 378,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 75,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 302,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 15,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 27,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 275,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 海外子会社受取配当金連結消去 | 13.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | 住民税等均等割 | 0.6% | 在外連結子会社税率差異 | 15.6% | 外国税額控除 | 10.7% | 在外連結子会社留保利益 | 5.9% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税等均等割 | 1.2% | 在外連結子会社留保利益 | 11.9% | 在外連結子会社税率差異 | 8.9% | 子会社欠損金税効果未認識額 | 44.0% | 受取配当金連結消去 | 16.7% | その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社受取配当金連結消去 | 13.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社税率差異 | 15.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 10.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社留保利益 | 5.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社留保利益 | 11.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社税率差異 | 8.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社欠損金税効果未認識額 | 44.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金連結消去 | 16.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | その他の地 域(千円) | 計(千 円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,549,193 | 11,613,586 | 2,851,821 | 1,587,821 | 23,602,423 | - | 23,602,423 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 11,355,022 | 9,419,140 | - | - | 20,774,163 | (20,774,163) | - |
| 計 | 18,904,216 | 21,032,726 | 2,851,821 | 1,587,821 | 44,376,586 | (20,774,163) | 23,602,423 |
| 営業費用 | 16,379,191 | 19,612,929 | 2,679,397 | 1,603,745 | 40,275,264 | (19,881,070) | 20,394,193 |
| 営業利益又は営業損 失() | 2,525,024 | 1,419,797 | 172,424 | 15,923 | 4,101,322 | (893,092) | 3,208,229 |
| 資産 | 15,448,702 | 13,730,177 | 966,842 | 416,250 | 30,561,972 | (4,569,765) | 25,992,207 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は904,423千円であり、親会社本社の総務部
門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,769,844千円であり、その主なものは親会
社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | その他の地 域(千円) | 計(千 円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,828,484 | 8,786,210 | 2,900,414 | 911,616 | 19,426,725 | - | 19,426,725 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 9,825,552 | 8,157,864 | - | - | 17,983,416 | (17,983,416) | - |
| 計 | 16,654,036 | 16,944,074 | 2,900,414 | 911,616 | 37,410,141 | (17,983,416) | 19,426,725 |
| 営業費用 | 15,066,569 | 17,480,075 | 2,863,716 | 943,831 | 36,354,193 | (17,247,366) | 19,106,827 |
| 営業利益又は営業損 失() | 1,587,467 | 536,001 | 36,697 | 32,215 | 1,055,948 | (736,050) | 319,897 |
| 資産 | 14,697,366 | 12,700,759 | 777,757 | 231,455 | 28,407,339 | (4,484,628) | 23,922,710 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は818,111千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,235,678千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口 に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で4,860千円減少、アジアは5,929千円営業損失が増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | アジア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 11,613,586 | 2,851,821 | 1,587,821 | 16,053,230 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 23,602,423 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 49.2 | 12.1 | 6.7 | 68.0 |

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) その他の地域.....北米地域

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | アジア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 8,786,210 | 2,900,414 | 911,616 | 12,598,240 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 19,426,725 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 45.2 | 14.9 | 4.7 | 64.9 |

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) その他の地域.....北米地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,602円50銭 | 1,547円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失() | 150円12銭 | 82円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 149円94銭 | - |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,889,952 | 997,954 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 53,734 | - |
| (従業員奨励及び福利基金等) | (53,734) | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 1,836,218 | 997,954 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,231,407 | 12,092,255 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 14,660 | - |
| (うち新株予約権) | (14,660) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 | - | 新株予約権1種類(新株予約権の数 49個)これらの詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおりでありま す。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 249,888 | 1,964,317 | 1.1 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 191,420 | 121,746 | 2.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2 | 804,762 | 684,283 | 1.7 | 平成22年～33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| その他有利子負債(注)3 | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定) | 58,494 | 49,889 | 9.3 | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 55,783 | 6,062 | 9.3 | 平成22年～24年 |
| 合計 | 1,360,348 | 2,826,298 | - | - |

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 91,457 | 72,132 | 56,808 | 56,808 |

3. その他の有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 2,465 | 2,463 | 1,133 | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 5,838,125 | 6,217,820 | 4,570,869 | 2,799,909 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円) | 899,501 | 534,453 | 895,770 | 1,599,595 |
| 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円) | 519,684 | 392,235 | 537,316 | 1,372,556 |
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円) | 42.48 | 32.06 | 44.42 | 116.25 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,127,324 | 2,100,626 |
| 受取手形 | 597,423 | 256,677 |
| 売掛金 | 2 5,024,935 | 2 3,219,953 |
| 商品 | 11,721 | - |
| 製品 | 540,959 | - |
| 原材料 | 130,070 | - |
| 商品及び製品 | - | 458,717 |
| 仕掛品 | 319,145 | 180,506 |
| 貯蔵品 | 142,621 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 233,798 |
| 前払費用 | 54,419 | 40,144 |
| 繰延税金資産 | 140,492 | 58,421 |
| 未収入金 | 2 1,319,535 | 2 1,626,143 |
| 未収消費税等 | 271,385 | 20,663 |
| その他 | 54,146 | 34,052 |
| 貸倒引当金 | 6,798 | 4,727 |
| 流動資産合計 | 9,727,384 | 8,224,977 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 1,788,712 | 1 1,808,741 |
| 減価償却累計額 | 617,334 | 694,488 |
| 建物(純額) | 1,171,377 | 1,114,252 |
| 構築物 | 1 94,948 | 1 96,018 |
| 減価償却累計額 | 66,356 | 69,992 |
| 構築物(純額) | 28,591 | 26,026 |
| 機械及び装置 | 1 2,613,523 | 1 2,552,015 |
| 減価償却累計額 | 1,340,678 | 1,397,581 |
| 機械及び装置(純額) | 1,272,844 | 1,154,434 |
| 車両運搬具 | 16,006 | 16,006 |
| 減価償却累計額 | 2,962 | 7,110 |
| 車両運搬具(純額) | 13,043 | 8,895 |
| 工具、器具及び備品 | 1 3,442,207 | 1 3,590,805 |
| 減価償却累計額 | 2,759,846 | 3,031,282 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 682,361 | 559,522 |
| 土地 | 1 837,348 | 1 837,348 |
| 建設仮勘定 | 931,813 | 973,604 |
| 有形固定資産合計 | 4,937,381 | 4,674,084 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,653 | 25,664 |
| ソフトウェア仮勘定 | 768,956 | 889,472 |
| 電話加入権 | 2,550 | 2,550 |
| その他 | 1,056 | 1,056 |
| 無形固定資産合計 | 798,216 | 918,743 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 351,054 | ¹ 275,351 |
| 関係会社株式 | 853,553 | 853,553 |
| 関係会社出資金 | 4,998,248 | 6,143,667 |
| 破産更生債権等 | 3,505 | 3,085 |
| 施設利用権 | 143,977 | 143,977 |
| 繰延税金資産 | 154,173 | 165,510 |
| 長期未収入金 | ² 895,603 | ² 1,230,593 |
| その他 | 214,038 | 223,938 |
| 貸倒引当金 | 141,624 | 135,181 |
| 投資その他の資産合計 | 7,472,529 | 8,904,495 |
| 固定資産合計 | 13,208,126 | 14,497,323 |
| 資産合計 | 22,935,511 | 22,722,301 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,521,747 | 826,764 |
| 設備関係支払手形 | 648,227 | 443,395 |
| 買掛金 | ^{1, 2} 1,769,200 | ^{1, 2} 1,581,774 |
| 短期借入金 | ¹ 74,000 | ¹ 1,874,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ^{1, 4} 136,826 | ^{1, 4} 66,808 |
| 未払金 | 401,235 | 274,250 |
| 未払費用 | 140,029 | 105,461 |
| 未払法人税等 | 17,510 | - |
| 預り金 | 15,870 | 12,182 |
| 賞与引当金 | 228,193 | 151,813 |
| その他 | 4,437 | 1,352 |
| 流動負債合計 | 4,957,280 | 5,337,802 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ^{1, 4} 701,118 | ⁴ 634,310 |
| 退職給付引当金 | 262,880 | 293,863 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,650 | 130,375 |
| 固定負債合計 | 1,100,648 | 1,058,548 |
| 負債合計 | 6,057,928 | 6,396,350 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,732,559 | 6,732,559 |
| その他資本剰余金 | 49,405 | 49,405 |
| 資本剰余金合計 | 6,781,965 | 6,781,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,470 | 66,470 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 12,134 | 16,616 |
| 別途積立金 | 2,827,000 | 3,577,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,619,120 | 648,760 |
| 利益剰余金合計 | 4,524,726 | 4,308,847 |
| 自己株式 | 70,280 | 351,066 |
| 株主資本合計 | 16,876,469 | 16,379,806 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,112 | 53,855 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,112 | 53,855 |
| 純資産合計 | 16,877,582 | 16,325,951 |
| 負債純資産合計 | 22,935,511 | 22,722,301 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 18,144,934 | 1 15,797,882 |
| 商品売上高 | 1 88,875 | 1 69,083 |
| 手数料収入 | 1 510,849 | 1 686,646 |
| 売上高合計 | 18,744,659 | 16,553,613 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 629,130 | - |
| 商品期首たな卸高 | 7,633 | - |
| 商品及び製品期首たな卸高 | - | 552,681 |
| 当期製品製造原価 | 8 3,728,050 | 8, 9 3,786,744 |
| 当期製品仕入高 | 2 9,388,851 | 2 8,222,503 |
| 当期商品仕入高 | 2 57,396 | 2 55,343 |
| 他勘定受入高 | 3 877,705 | 3 825,955 |
| 合計 | 14,688,769 | 13,443,228 |
| 製品期末たな卸高 | 540,959 | - |
| 商品期末たな卸高 | 11,721 | - |
| 商品及び製品期末たな卸高 | - | 9 462,092 |
| 他勘定振替高 | 4 63,033 | 4 54,965 |
| 売上原価合計 | 14,073,054 | 12,926,170 |
| 売上総利益 | 4,671,605 | 3,627,442 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 136,079 | 114,168 |
| 広告宣伝費 | 34,536 | 40,378 |
| 役員報酬 | 106,562 | 87,028 |
| 給料及び手当 | 650,786 | 709,013 |
| 賞与引当金繰入額 | 176,997 | 133,771 |
| 退職給付費用 | 43,608 | 54,643 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,850 | 8,725 |
| 法定福利費 | 134,204 | 114,598 |
| 旅費及び交通費 | 132,248 | 101,162 |
| 消耗品費 | 94,135 | 23,631 |
| 通信費 | 54,092 | 58,507 |
| 減価償却費 | 96,653 | 94,352 |
| 賃借料 | 47,381 | 49,550 |
| 研究開発費 | 8 803,602 | 8 748,600 |
| 業務委託費 | 89,196 | 90,555 |
| その他 | 532,306 | 491,668 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,143,243 | 2,920,356 |
| 営業利益 | 1,528,362 | 707,086 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,808 | 5,749 |
| 受取配当金 | 5 800,811 | 5 439,604 |
| その他 | 123,120 | 29,813 |
| 営業外収益合計 | 938,740 | 475,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,992 | 16,549 |
| 為替差損 | 694,362 | 462,166 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,143 | - |
| その他 | 36,205 | 21,224 |
| 営業外費用合計 | 754,703 | 499,940 |
| 経常利益 | 1,712,399 | 682,312 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,767 | 8,989 |
| 企業立地助成金受入益 | 21,780 | 9,567 |
| 投資有価証券売却益 | - | 15,282 |
| 特別利益合計 | 26,547 | 33,838 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | - | 9 40,109 |
| 固定資産除却損 | 6 58,481 | 6 394,003 |
| 固定資産売却損 | 7 479 | 7 397 |
| 特別退職金 | - | 50,063 |
| 土壤汚染除去費用 | 46,127 | - |
| 製品補償費 | 80,000 | 63,815 |
| その他 | - | 13,666 |
| 特別損失合計 | 185,088 | 562,055 |
| 税引前当期純利益 | 1,553,858 | 154,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 372,743 | 12,682 |
| 過年度法人税等 | - | 20,003 |
| 法人税等調整額 | 3,674 | 71,495 |
| 法人税等合計 | 376,418 | 64,173 |
| 当期純利益 | 1,177,440 | 89,921 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 1,568,515 | 31.5 | 1,254,443 | 27.3 |
| 労務費 | | 935,352 | 18.8 | 883,010 | 19.2 |
| 経費 | | 2,477,548 | 49.7 | 2,452,815 | 53.5 |
| 当期総製造費用 | | 4,981,416 | 100.0 | 4,590,269 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | 3 | 255,271 | | 319,145 | |
| 合計 | | 5,236,688 | | 4,909,414 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 319,145 | | 180,868 | |
| 他勘定振替高 | | 1,189,492 | | 941,801 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,728,050 | | 3,786,744 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。なお、期中において は予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に 修正しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 経費のうち主なものは次の通りであります。 | 2 経費のうち主なものは次の通りであります。 |
| 減価償却費 693,005千円 | 減価償却費 843,677千円 |
| 外注加工費 1,164,046千円 | 外注加工費 1,020,719千円 |
| 3 他勘定振替高の内訳 | 3 他勘定振替高の内訳 |
| 未収入金 838,560千円 | 未収入金 616,972千円 |
| 売上原価へ振替 350,931千円 | 売上原価へ振替 324,828千円 |
| 計 1,189,492千円 | 計 941,801千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,640,059 | 5,640,059 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,732,559 | 6,732,559 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,732,559 | 6,732,559 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 46,502 | 49,405 |
| 当期変動額 | | |
| ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益 | 2,902 | - |
| 当期変動額合計 | 2,902 | - |
| 当期末残高 | 49,405 | 49,405 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,779,062 | 6,781,965 |
| 当期変動額 | | |
| ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益 | 2,902 | - |
| 当期変動額合計 | 2,902 | - |
| 当期末残高 | 6,781,965 | 6,781,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 66,470 | 66,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 66,470 | 66,470 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 12,134 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 12,937 | 5,682 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 802 | 1,200 |
| 当期変動額合計 | 12,134 | 4,482 |
| 当期末残高 | 12,134 | 16,616 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,127,000 | 2,827,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | 750,000 |
| 当期変動額合計 | 700,000 | 750,000 |
| 当期末残高 | 2,827,000 | 3,577,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,398,374 | 1,619,120 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 12,937 | 5,682 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 802 | 1,200 |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | 750,000 |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益 | 1,177,440 | 89,921 |
| 当期変動額合計 | 220,746 | 970,360 |
| 当期末残高 | 1,619,120 | 648,760 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,591,845 | 4,524,726 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益 | 1,177,440 | 89,921 |
| 当期変動額合計 | 932,880 | 215,878 |
| 当期末残高 | 4,524,726 | 4,308,847 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 74,978 | 70,280 |
| 当期変動額 | | |
| ストックオプション行使に伴う自己株式 処分差益 | 4,697 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 当期変動額合計 | 4,697 | 280,785 |
| 当期末残高 | 70,280 | 351,066 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,935,989 | 16,876,469 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益 | 1,177,440 | 89,921 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式 処分差益 | 7,600 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 当期変動額合計 | 940,480 | 496,663 |
| 当期末残高 | 16,876,469 | 16,379,806 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 83,847 | 1,112 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 82,734 | 54,967 |
| 当期変動額合計 | 82,734 | 54,967 |
| 当期末残高 | 1,112 | 53,855 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 83,847 | 1,112 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 82,734 | 54,967 |
| 当期変動額合計 | 82,734 | 54,967 |
| 当期末残高 | 1,112 | 53,855 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,019,836 | 16,877,582 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 244,559 | 305,799 |
| 当期純利益 | 1,177,440 | 89,921 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益 | 7,600 | - |
| 自己株式の取得 | - | 280,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 82,734 | 54,967 |
| 当期変動額合計 | 857,745 | 551,631 |
| 当期末残高 | 16,877,582 | 16,325,951 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,860千円、税引前当期純利益は44,969千円減少しております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30~56年 機械及び装置 6~10年 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|---|--------------------------------------|
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 6 リース取引の処理方法 | <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入れに伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>（貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、前事業年度において「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度における「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ19,487千円、439,230千円、90,291千円及び143,506千円であります。</p> |

【注記事項】
（貸借対照表関係）

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----|-------|--------|----------|-----------|-------|----|-----------|--------|----------|---|-----------|----|----------|-----|-------|--------|----------|-----------|-------|----|----------|---|-----------|-----|---------|-------|----------|---------------|----------|-------|----------|---|-----------|-------|----------|---------------|----------|---|----------|-----|-------------|------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|---|----|----------|-----|-------|--------|----------|-----------|------|----|-----------|--------|----------|---|-----------|----|----------|-----|-------|--------|----------|-----------|------|----|----------|---|-----------|-----|---------|-------|-------------|---------------|----------|---|-------------|-------|-----------|---|-----------|-----|-------------|------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>96,293千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,164千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>58,704千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>329,221千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>78,588千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,164千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,237千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>4,516千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>74,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>80,018千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>168,534千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>43,529千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>25,478千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,008千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>2,974,490千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,307,067千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>895,603千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,358,076千円</td></tr> </table> | 建物 | 96,293千円 | 構築物 | 269千円 | 機械及び装置 | 22,164千円 | 工具、器具及び備品 | 169千円 | 土地 | 151,620千円 | 投資有価証券 | 58,704千円 | 計 | 329,221千円 | 建物 | 78,588千円 | 構築物 | 269千円 | 機械及び装置 | 22,164千円 | 工具、器具及び備品 | 169千円 | 土地 | 13,045千円 | 計 | 114,237千円 | 買掛金 | 4,516千円 | 短期借入金 | 74,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 80,018千円 | 長期借入金 | 10,000千円 | 計 | 168,534千円 | 短期借入金 | 43,529千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 25,478千円 | 計 | 69,008千円 | 売掛金 | 2,974,490千円 | 未収入金 | 1,307,067千円 | 長期未収入金 | 895,603千円 | 買掛金 | 1,358,076千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>79,047千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,462千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>33,232千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>278,684千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>73,969千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,462千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,798千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>2,334千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,149,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,161,334千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>658,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>658,000千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,666,756千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,426,436千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>1,230,593千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,442,735千円</td></tr> </table> | 建物 | 79,047千円 | 構築物 | 269千円 | 機械及び装置 | 14,462千円 | 工具、器具及び備品 | 52千円 | 土地 | 151,620千円 | 投資有価証券 | 33,232千円 | 計 | 278,684千円 | 建物 | 73,969千円 | 構築物 | 269千円 | 機械及び装置 | 14,462千円 | 工具、器具及び備品 | 52千円 | 土地 | 13,045千円 | 計 | 101,798千円 | 買掛金 | 2,334千円 | 短期借入金 | 1,149,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 10,000千円 | 計 | 1,161,334千円 | 短期借入金 | 658,000千円 | 計 | 658,000千円 | 売掛金 | 1,666,756千円 | 未収入金 | 1,426,436千円 | 長期未収入金 | 1,230,593千円 | 買掛金 | 1,442,735千円 |
| 建物 | 96,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 151,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 58,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 329,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 78,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 114,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 74,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 168,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 43,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 69,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,974,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,307,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 895,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,358,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 79,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 14,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 52千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 151,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 278,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 73,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 14,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 52千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 101,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,149,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,161,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 658,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 658,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,666,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,426,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 1,230,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,442,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|--|-------|----------|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|
| <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>175,851千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>162,708千円</td></tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table> <tr><td>リース料総額</td><td>79,945千円</td></tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table> <tr><td>リース料総額</td><td>21,529千円</td></tr> </table> | 短期借入金 | 175,851千円 | 長期借入金 | 162,708千円 | リース料総額 | 79,945千円 | リース料総額 | 21,529千円 | <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>90,316千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>104,909千円</td></tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table> <tr><td>リース料総額</td><td>32,140千円</td></tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table> <tr><td>リース料総額</td><td>14,031千円</td></tr> </table> | 短期借入金 | 90,316千円 | 長期借入金 | 104,909千円 | リース料総額 | 32,140千円 | リース料総額 | 14,031千円 |
| 短期借入金 | 175,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 162,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額 | 79,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額 | 21,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 90,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 104,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額 | 32,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額 | 14,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 4 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 | 4 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 |
| 1年内返済予定の長期借入金 56,808千円 | 1年内返済予定の長期借入金 56,808千円 |
| 長期借入金 691,118千円 | 長期借入金 634,310千円 |
| 合計 747,926千円 | 合計 691,118千円 |
| (確約内容) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。 | (確約内容) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社に対する売上高 12,046,167千円 | 1 関係会社に対する売上高 10,496,063千円 |
| 2 関係会社からの仕入高 9,195,446千円 | 2 関係会社からの仕入高 7,841,622千円 |
| 3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 240,350千円 原材料 80,425千円 ロイヤリティ 40,948千円 未払金 165,050千円 製造原価より振替 350,931千円 | 3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 149,994千円 原材料 12,586千円 ロイヤリティ 31,512千円 未払金 307,033千円 製造原価より振替 324,828千円 |
| 計 877,705千円 | 計 825,955千円 |
| 4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 63,033千円 | 4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 54,965千円 |
| 5 関係会社からの受取配当金 796,882千円 | 5 関係会社からの受取配当金 435,300千円 |
| 6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 3,761千円 構築物 592千円 機械及び装置 1,950千円 工具、器具及び備品 3,934千円 建設仮勘定 48,243千円 | 6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 278千円 機械及び装置 80,369千円 工具、器具及び備品 17,362千円 建設仮勘定 295,993千円 |
| 計 58,481千円 | 計 394,003千円 |
| 7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 車輜運搬具 479千円 | 7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 291千円 工具、器具及び備品 106千円 |
| 計 479千円 | 計 397千円 |
| 8 一般管理費に含まれる研究開発費は803,602千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 | 8 一般管理費に含まれる研究開発費は748,600千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 |
| | 9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に4,860千円及び特別損失に40,109千円含まれております。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 63,850 | - | 4,000 | 59,850 |
| 合計 | 63,850 | - | 4,000 | 59,850 |

(注)普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 59,850 | 586,092 | - | 645,942 |
| 合計 | 59,850 | 586,092 | - | 645,942 |

(注)普通株式の自己株式の増加586,092株は、株主総会決議による自己株式取得による増加585,800株、単元未満株式の買取りによる増加292株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 139,028 | 103,593 | 35,434 | 機械及び装置 | 139,028 | 123,118 | 15,909 |
| 工具、器具及び 備品 | 218,077 | 65,683 | 152,394 | 工具、器具及び 備品 | 276,251 | 153,230 | 123,020 |
| ソフトウェア | 35,163 | 13,388 | 21,775 | ソフトウェア | 37,595 | 17,873 | 19,721 |
| 合計 | 392,269 | 182,665 | 209,604 | 合計 | 452,875 | 294,222 | 158,652 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 72,679千円 | | 1年内 | | 69,836千円 | |
| 1年超 | | 142,333千円 | | 1年超 | | 93,652千円 | |
| 合計 | | 215,012千円 | | 合計 | | 163,489千円 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| 支払リース料 | | 85,091千円 | | 支払リース料 | | 91,014千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 79,633千円 | | 減価償却費相当額 | | 84,905千円 | |
| 支払利息相当額 | | 4,395千円 | | 支払利息相当額 | | 4,468千円 | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | 12,107千円 | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | 24,803千円 | |
| 合計 | | | | 合計 | | 36,910千円 | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|----------|--------------------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-------|----------|-------------------|----------|---|---------|-------|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|--------------------|-----------|---------|--------------|-------------------|----------|---------|-----------|-----------|---|-------|----------|-------|----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------|---------|---------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,113千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,646千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">303,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294,666千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 54,113千円 | 施設利用権 | 15,707千円 | 賞与引当金 | 92,646千円 | 退職給付引当金 | 106,729千円 | 役員退職慰労引当金 | 55,479千円 | 投資有価証券評価損 | 13,440千円 | 未払事業税 | 25,186千円 | 未払費用 | 11,775千円 | 固定資産除却損 | 8,703千円 | その他 | 8,861千円 | 繰延税金資産小計 | 392,644千円 | 評価性引当額 | 88,924千円 | 繰延税金資産合計 | 303,720千円 | 固定資産圧縮積立金 | 8,293千円 | その他有価証券評価差額金 | 760千円 | 繰延税金負債合計 | 9,054千円 | 繰延税金資産の純額 | 294,666千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,582千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,932千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">326,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,047千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,357千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,931千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 51,582千円 | 施設利用権 | 15,707千円 | 賞与引当金 | 61,636千円 | 退職給付引当金 | 119,308千円 | 役員退職慰労引当金 | 52,932千円 | 投資有価証券評価損 | 5,652千円 | 未払費用 | 7,682千円 | 固定資産除却損 | 2,371千円 | その他 | 10,125千円 | 繰延税金資産小計 | 326,999千円 | 評価性引当額 | 75,951千円 | 繰延税金資産合計 | 251,047千円 | 固定資産圧縮積立金 | 11,357千円 | 未収事業税 | 15,758千円 | 繰延税金負債合計 | 27,116千円 | 繰延税金資産の純額 | 223,931千円 |
| 貸倒引当金 | 54,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用権 | 15,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 92,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 106,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 55,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 13,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 11,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 8,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 392,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 88,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 303,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 9,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 294,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 51,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用権 | 15,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 61,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 119,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 52,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 7,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 326,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 75,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 251,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 15,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 27,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 223,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 住民税均等割 | 0.9% | 受取配当金 | 0.3% | 外国税額控除 | 17.0% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 8.2% | 過年度法人税 | 13.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | その他 | 2.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 17.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 8.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税 | 13.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,379円79銭 | 1株当たり純資産 | 1,401円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 96円26銭 | 1株当たり当期純利益 | 7円43銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 96円15銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - |

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,177,440 | 89,921 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,177,440 | 89,921 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,231,407 | 12,092,255 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 14,660 | - |
| (うち新株予約権) | (14,660) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 新株予約権1種類(新株予約権の数49個)これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 50,000 | 50,000 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 桑山株式会社 | 35,750 | 17,017 |
| 住友電気工業株式会社 | 39,600 | 11,880 |
| みずほ証券株式会社 (注) | 14,260 | 11,707 |
| カシオ計算機株式会社 | 50,000 | 9,550 |
| アピックヤマダ株式会社 | 12,326 | 8,541 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ 加賀電子株式会社 | 30,800 | 3,203 |
| エノモト株式会社 | 10,800 | 2,030 |
| HI - GLORY CORP | 1,829 | 1,463 |
| アルバイン株式会社 | 7,000 | 1,050 |
| コロムビアミュージックエンタテイメント 株式会社 | 35,000 | 1,014 |
| | 1,000 | 640 |
| | 9,000 | 207 |
| 計 | 297,365 | 118,304 |

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| ユーロ円建外国債券 | 200,000 | 157,047 |
| 計 | 200,000 | 157,047 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,788,712 | 23,909 | 3,880 | 1,808,741 | 694,488 | 80,756 | 1,114,252 |
| 構築物 | 94,948 | 1,070 | - | 96,018 | 69,992 | 3,635 | 26,026 |
| 機械及び装置 | 2,613,523 | 252,659 | 314,167 | 2,552,015 | 1,397,581 | 290,408 | 1,154,434 |
| 車両運搬具 | 16,006 | - | - | 16,006 | 7,110 | 4,148 | 8,895 |
| 工具、器具及び備品 | 3,442,207 | 555,739 | 407,142 | 3,590,805 | 3,031,282 | 619,936 | 559,522 |
| 土地 | 837,348 | - | - | 837,348 | - | - | 837,348 |
| 建設仮勘定 | 931,813 | 1,565,722 | 1,523,931 | 973,604 | - | - | 973,604 |
| 有形固定資産計 | 9,724,560 | 2,399,101 | 2,249,121 | 9,874,539 | 5,200,455 | 998,885 | 4,674,084 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40,050 | 8,650 | 2,339 | 46,360 | 20,696 | 8,639 | 25,664 |
| ソフトウェア仮勘定 | 768,956 | 120,516 | - | 889,472 | - | - | 889,472 |
| 電話加入権 | 2,550 | - | - | 2,550 | - | - | 2,550 |
| その他 | 1,056 | - | - | 1,056 | - | - | 1,056 |
| 無形固定資産計 | 812,613 | 129,166 | 2,339 | 939,439 | 20,696 | 8,639 | 918,743 |

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 機械及び装置の増加.....検査・組立機及び生産技術の設備購入 | 209,673千円 |
| 工具、器具及び備品の増加.....生産用金型の購入 | 514,931千円 |
| 建設仮勘定の増加.....検査・組立機の購入 | 602,532千円 |
| 金型の購入 | 663,452千円 |
| ソフトウェア仮勘定の増加.....ERPシステムの構築費用 | 120,516千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) (注) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|-------------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 148,422 | 4,727 | - | 13,241 | 139,908 |
| 賞与引当金 | 228,193 | 151,813 | 228,193 | - | 151,813 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,650 | 8,725 | 15,000 | - | 130,375 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収可能性の見直しによる戻入8,569千円、債権回収による戻入420千円及び洗替による戻入4,252千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 1,352 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,727,666 |
| 普通預金 | 31,316 |
| 別段預金 | 356 |
| 外貨普通預金 | 339,934 |
| 小計 | 2,099,273 |
| 合計 | 2,100,626 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| エヌエスディ株式会社 | 75,405 |
| 株式会社イリソコンポーネント | 53,754 |
| 名古屋電気株式会社 | 25,242 |
| 菱電商事株式会社 | 16,828 |
| 高千穂電気株式会社 | 13,102 |
| その他 | 72,344 |
| 合計 | 256,677 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 80,472 |
| 5月 | 82,904 |
| 6月 | 61,583 |
| 7月 | 25,035 |
| 8月 | 6,681 |
| 合計 | 256,677 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------------------|-----------|
| IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED | 379,123 |
| IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH | 532,860 |
| IRS (S) PTE. LTD. | 234,514 |
| IRISO U.S.A., INC. | 218,687 |
| IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. | 115,383 |
| その他 | 1,739,383 |
| 合計 | 3,219,953 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 5,024,935 | 16,890,016 | 18,694,998 | 3,219,953 | 85.3 | 89 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 商品 | |
| 電子機器用電線 | 19,487 |
| 小計 | 19,487 |
| 製品 | |
| コネクタ | 437,280 |
| 光製品 | 1,950 |
| 小計 | 439,230 |
| 合計 | 458,717 |

5) 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| コネクタ | 177,474 |
| その他 | 3,031 |
| 合計 | 180,506 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 原材料 | |
| モールド | 41,441 |
| 端子 | 11,566 |
| 副資材 | 8,212 |
| 光製品 | 4,010 |
| その他 | 25,061 |
| 小計 | 90,291 |
| 貯蔵品 | |
| 金型・治工具 | 119,278 |
| 子会社向設備 | 22,432 |
| その他 | 1,795 |
| 小計 | 143,506 |
| 合計 | 233,798 |

7) 未収入金

| 名称 | 金額(千円) |
|------------------------------------|-----------|
| 上海意力速電子工業有限公司 | 992,847 |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. | 361,306 |
| 国税・地方税 還付金 | 169,016 |
| その他 | 102,974 |
| 合計 | 1,626,143 |

8) 関係会社出資金

| 名称 | 金額(千円) |
|------------------------------------|-----------|
| 上海意力速電子工業有限公司 | 3,743,773 |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. | 2,104,190 |
| 意力速(上海)電子技術技発有限公司 | 209,769 |
| IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH | 50,688 |
| 意力速(上海)貿易有限公司 | 21,330 |
| IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. | 13,916 |
| 合計 | 6,143,667 |

9) 長期未収入金

| 名称 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 上海意力速電子工業有限公司 | 1,230,593 |

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社茨城技研 | 105,360 |
| 札内工業株式会社 | 99,749 |
| サンヨー精密株式会社 | 72,260 |
| 藤田鍍金工業株式会社 | 58,535 |
| 立山科学工業株式会社 | 38,165 |
| その他 | 452,692 |
| 合計 | 826,764 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 309,298 |
| 5月 | 199,260 |
| 6月 | 145,193 |
| 7月 | 172,611 |
| 8月 | 400 |
| 合計 | 826,764 |

2) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 株式会社アルファクト | 58,201 |
| 株式会社エスジーケイ | 52,133 |
| 株式会社T S S (ティーエスエス) | 47,249 |
| 立山マシン株式会社 | 34,439 |
| 中川化学装置株式会社 | 34,082 |
| その他 | 217,288 |
| 合計 | 443,395 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 182,682 |
| 5月 | 38,273 |
| 6月 | 145,674 |
| 7月 | 74,912 |
| 8月 | 1,852 |
| 合計 | 443,395 |

3) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------------|-----------|
| 上海意力速電子工業有限公司 | 1,187,901 |
| IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. | 185,695 |
| IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. | 53,682 |
| 株式会社茨城技研 | 16,124 |
| 藤田鍍金工業株式会社 | 14,039 |
| 株式会社石井金属 | 12,090 |
| その他 | 112,240 |
| 合計 | 1,581,774 |

4) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,074,000 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 800,000 |
| 合計 | 1,874,000 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス http://www.iriso.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
平成20年8月18日関東財務局長に確認書を提出
（第43期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告
事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月30日関東財務局長に提出
事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月30日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告
報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。